

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2004年3月期 (2004.3.31)		2003年3月期 (2003.3.31)		前期比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,734		9,217		2,482
受取手形	709		582		126
売掛金	3,961		3,491		469
有価証券	100		177		77
商品	591		541		50
製品	887		594		292
原材料	216		203		13
仕掛品	546		614		67
貯蔵品	553		446		106
未収入金	1,603		1,979		375
繰延税金資産	389		609		220
その他の金	762		235		527
貸倒引当金	20		14		5
流動資産合計	17,036	37.5	18,678	40.5	1,642
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	4,438		4,706		267
機械及び装置	238		262		23
工具器具備品	712		670		41
土地	4,136		4,136		-
建設仮勘定	0		3		3
その他	159		184		25
有形固定資産合計	9,684	21.3	9,963	21.6	278
2.無形固定資産					
営業権	18		35		17
ソフトウェア	310		306		4
その他	41		42		1
無形固定資産合計	370	0.8	384	0.9	13
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1,415		769		645
関係会社株式	12,213		10,914		1,298
関係会社出資金	849		1,409		559
関係会社長期貸付金	1,049		1,505		456
差入保証金	453		625		172
特定預金	763		-		763
繰延税金資産	1,122		1,188		65
再評価に係る繰延税金資産	854		854		-
その他の金	134		199		64
貸倒引当金	541		416		124
投資その他の資産合計	18,315	40.4	17,050	37.0	1,265
固定資産合計	28,370	62.5	27,397	59.5	972
資産合計	45,407	100.0	46,076	100.0	669

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 4 年 3 月 期 (2 0 0 4 . 3 . 3 1)		2 0 0 3 年 3 月 期 (2 0 0 3 . 3 . 3 1)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	1,892		1,602		290
短 期 借 入 金	1,000		1,500		499
未 払 金	687		1,294		607
未 払 法 人 税 等	28		178		149
預 り 金	26		25		1
賞 与 引 当 金	575		503		72
そ の 他	142		100		41
流 動 負 債 合 計	4,354	9.6	5,203	11.3	849
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	108		31		76
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	151		157		6
そ の 他	16		16		0
固 定 負 債 合 計	275	0.6	205	0.4	69
負 債 合 計	4,629	10.2	5,409	11.7	779
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,274	20.4	9,274	20.1	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	10,800		10,800		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0
資 本 剰 余 金 合 計	10,800	23.8	10,800	23.5	0
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	847		847		-
任 意 積 立 金	21,030		21,336		306
当 期 未 処 分 利 益 又は当期未処理損失()	528		54		583
利 益 剰 余 金 合 計	22,406	49.3	22,129	48.0	277
土 地 再 評 価 差 額 金	1,295	2.8	1,295	2.8	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	268	0.6	9	0.0	258
自 己 株 式	676	1.5	251	0.5	424
資 本 合 計	40,777	89.8	40,667	88.3	110
負 債 及 び 資 本 合 計	45,407	100.0	46,076	100.0	669

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)		2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	29,526	100.0	28,016	100.0	1,510
売 上 原 価	22,111	74.9	21,196	75.7	915
売 上 総 利 益	7,414	25.1	6,820	24.3	594
販売費及び一般管理費	6,888	23.3	6,825	24.3	63
営業利益又は営業損失()	526	1.8	5	0.0	531
営業外収益	718	2.4	801	2.9	83
受取利息	147		155		7
受取配当金	516		562		46
為替差益	-		37		37
その他の	54		46		8
営業外費用	230	0.8	23	0.1	207
支払利息	8		13		5
為替差損	214		-		214
その他の	8		10		1
経常利益	1,013	3.4	773	2.8	240
特別利益	738	2.5	1,971	7.0	1,232
貸倒引当金戻入益	-		0		0
投資評価引当金戻入益	-		79		79
固定資産売却益	1		2		1
関係会社特別配当金	-		1,888		1,888
関係会社株式売却益	731		-		731
関係会社清算益	6		-		6
特別損失	908	3.0	3,026	10.8	2,117
関係会社貸倒引当金繰入額	132		413		281
固定資産除売却損	33		17		16
投資有価証券評価損	-		217		217
関係会社整理損	67		1,090		1,023
関係会社株式売却損	6		-		6
関係会社株式評価損	-		543		543
関係会社出資金評価損	640		62		578
特別退職金	-		681		681
特別退職支援金	27		-		27
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	844	2.9	281	1.0	1,125
法人税、住民税及び事業税	21	0.1	127	0.5	106
過年度法人税等	-	-	560	2.0	560
法人税等調整額	115	0.4	810	2.9	925
当期純利益 又は当期純損失()	708	2.4	158	0.6	866
前期繰越利益	36		320		283
中間配当額	215		216		1
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	528		54		583

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 4 年 3 月 期 (2003.4.1~2004.3.31)		2 0 0 3 年 3 月 期 (2002.4.1~2003.3.31)	
当 期 未 処 分 利 益 又は当期末処理損失()	5 2 8		5 4	
任 意 積 立 金 取 崩 額				
別 途 積 立 金 取 崩 額	-		3 0 0	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8		8	
計	5 3 7		2 5 3	
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金	2 5 1		2 1 5	
役 員 賞 与 金	1 7		-	
(うち監査役賞与金)	(1)		(-)	
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金	-		0	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		1	
次 期 繰 越 利 益	2 6 8		3 6	

1株当たり配当金の内訳

	2 0 0 4 年 3 月 期			2 0 0 3 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内 訳)	1 8 5 0	8 5 0	1 0 0 0	1 7 0 0	8 5 0	8 5 0
普通配当	1 8 5 0	8 5 0	1 0 0 0	1 7 0 0	8 5 0	8 5 0

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式 . . . 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの . . . 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、原材料及び仕掛品 . . . 総平均法による低価法
 - 貯蔵品 . . . 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法 . . . 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 . . . 定率法
ただし、1998年4月1日以降得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
工具器具備品	2～6年
 - (2)無形固定資産 . . . 定額法
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
 - (3)長期前払費用 . . . 定額法(主として5年で償却)
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2)賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - (3)退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(324百万円)は、5年による按分額を費用処理しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。
 - (4)役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の処理方法
税抜方式で処理しています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(2 0 0 4 年 3 月 期)		(2 0 0 3 年 3 月 期)	
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,295百万円		1.有形固定資産の減価償却累計額 10,652百万円	
2.担保提供資産及び対応債務		2.担保提供資産及び対応債務	
担保に供している資産	工場財団 百万円	その他 百万円	
建物	652	263	
構築物	4	-	
機械及び装置	22	-	
土地	952	785	
計	1,631	1,049	
対応する債務	工場財団	その他 百万円	
輸出手形割引高 短期借入金	137 1,000		
計	1,137		
3.授権株式数 50,000,000株 発行済株式総数 25,572,404株		3.授権株式数 50,000,000株 発行済株式総数 25,572,404株	
4.自己株式 当社の保有する自己株式の数 普通株式 459,844株		4.自己株式 当社の保有する自己株式の数 普通株式 218,785株	
5.関係会社に対する資産及び負債		5.関係会社に対する資産及び負債	
流動資産		流動資産	
受取手形	596百万円	受取手形	501百万円
売掛金	2,794百万円	売掛金	2,450百万円
未収入金	877百万円	未収入金	1,207百万円
流動負債		流動負債	
買掛金	960百万円	買掛金	720百万円
6.保証債務		6.保証債務	
関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証等 (5社)	414百万円	関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証等 (6社)	445百万円
従業員の金融機関からの借入債務	56百万円	従業員の金融機関からの借入債務	76百万円
その他	23百万円	その他	27百万円

(2 0 0 4 年 3 月 期)	(2 0 0 3 年 3 月 期)
<p>7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、再評価に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、また、再評価差額から税効果相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 685百万円</p>	<p>7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、再評価に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、また、再評価差額から税効果相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 379百万円</p>

(損益計算書関係)

(2 0 0 4 年 3 月 期)	(2 0 0 3 年 3 月 期)
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>製品売上高 10,714百万円 商品売上高 8,666百万円 商品仕入高 9,125百万円 受取配当金 514百万円 (営業外収益) 受取利息 141百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>製品売上高 9,794百万円 商品売上高 8,430百万円 商品仕入高 9,036百万円 受取配当金 560百万円 (営業外収益) 受取利息 145百万円</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>運搬保管料 757百万円 広告販促費 1,147百万円 給与及び賞与 1,754百万円 賞与引当金繰入額 235百万円 退職給付費用 292百万円 福利厚生費 233百万円 旅費交通費 158百万円 通信費 98百万円 減価償却費 379百万円 賃借料 227百万円 研究開発費 191百万円 支払手数料 547百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 71% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 29%</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>運搬保管料 724百万円 広告販促費 1,044百万円 給与及び賞与 1,736百万円 賞与引当金繰入額 207百万円 退職給付費用 237百万円 福利厚生費 237百万円 旅費交通費 129百万円 通信費 91百万円 減価償却費 423百万円 賃借料 260百万円 研究開発費 217百万円 支払手数料 616百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 69% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 31%</p>
<p>3. 研究開発費の総額 2,567百万円</p>	<p>3. 研究開発費の総額 2,456百万円</p>
<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具備品等 1百万円</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具備品等 2百万円</p>
<p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 16百万円 工具器具備品等 17百万円</p>	<p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 2百万円 機械及び装置 3百万円 工具器具備品等 11百万円</p>

(リース取引関係)

項 目	(2 0 0 4 年 3 月 期)			(2 0 0 3 年 3 月 期)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>百万円 16</td> <td>百万円 9</td> <td>百万円 7</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器 具備品	百万円 16	百万円 9	百万円 7	合 計	16	9	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>百万円 134</td> <td>百万円 117</td> <td>百万円 16</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>134</td> <td>117</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及 び装置	百万円 134	百万円 117	百万円 16	合 計	134	117	16
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																											
工具器 具備品	百万円 16	百万円 9	百万円 7																											
合 計	16	9	7																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																											
機械及 び装置	百万円 134	百万円 117	百万円 16																											
合 計	134	117	16																											
未経過リース料 期末残高相当額	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	3百万円	1年超	4百万円	合 計	7百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	18百万円	1年超	-百万円	合 計	18百万円												
1年内	3百万円																													
1年超	4百万円																													
合 計	7百万円																													
1年内	18百万円																													
1年超	-百万円																													
合 計	18百万円																													
支払リース料	22百万円			26百万円																										
減価償却費相当額	19百万円			23百万円																										
支払利息相当額	0百万円			1百万円																										
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同 左																										
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			同 左																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	2004年3月期 (2004年3月31日)			2003年3月期 (2003年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	3,341	13,643	10,301	2,778	6,047	3,269

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(2004年3月期)	(2003年3月期)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	1百万円	4百万円
減価償却否認額	89百万円	96百万円
関係会社整理損	-百万円	96百万円
関係会社株式評価差額	524百万円	671百万円
関係会社出資金評価差額	254百万円	24百万円
有価証券評価差額	219百万円	228百万円
貸倒引当金否認額	151百万円	164百万円
未払特別退職金否認額	-百万円	272百万円
未払費用否認額	25百万円	25百万円
賞与引当金否認額	228百万円	168百万円
退職給付引当金否認額	43百万円	12百万円
役員退職慰労引当金否認額	59百万円	62百万円
繰越外国税額控除	130百万円	18百万円
その他	31百万円	47百万円
繰延税金資産合計	1,759百万円	1,893百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	51百万円	56百万円
その他有価証券評価差額金	176百万円	6百万円
その他	19百万円	32百万円
繰延税金負債合計	247百万円	95百万円
繰延税金資産の純額	1,512百万円	1,798百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(2004年3月期)	(2003年3月期)
法定実効税率	41.1%	41.1%
		(当期純損失につき)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%	204.3%
法人住民税均等割	2.5%	7.8%
外国税額控除	16.7%	22.6%
試験研究費等特別税額控除	2.6%	-%
過年度法人税等	5.0%	199.0%
税率変更による影響	6.4%	14.7%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1%	43.8%

(1株当たり情報)

	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
1株当たり純資産額	1,623円11銭	1,604円01銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	27円26銭	6円21銭
		当事業年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を 適用しています。なお、前事業 年度に係る財務諸表において 適用していた方法により算定 した場合においても、当事業年 度の1株当たり情報について は、上記の金額と同額です。

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	708	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	17	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	690	158
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,332	25,461

7. 役員 の 異 動 (2004 年 6 月 18 日 予 定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 就任予定

常勤監査役 河合 保 (現 監査室長)

社外監査役 前川 三喜男 (現 愛知淑徳大学助教授、石塚硝子株式会社社外監査役、
伊勢湾海運株式会社社外監査役、チノン株式会社社外監査役)

(2) 退任予定

社外監査役 古河 拓

以 上